



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長兼財務部長 (氏名)荻野 守 (TEL)03-3419-7893  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,308,474	12.6	28,618	185.7	34,493	116.9	21,771	60.8
27年3月期	1,162,148	△2.3	10,017	△18.7	15,902	△13.1	13,535	30.1
(注) 包括利益	28年3月期 22,275百万円 (4.2%)		27年3月期 21,386百万円 (108.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	316.51	287.93	13.1	5.6	2.2
27年3月期	181.83	177.74	8.9	2.7	0.9
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 58百万円		27年3月期 61百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	642,698	174,656	27.2	2,544.58
27年3月期	599,950	157,371	26.2	2,246.54
(参考) 自己資本	28年3月期 174,589百万円		27年3月期 157,333百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,381	△4,942	△10,134	27,854
27年3月期	29,347	3,457	△7,258	40,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,745	13.2	1.1
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,923	8.8	1.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	641,000	6.4	9,500	55.5	12,200	33.1	7,700	80.0	112.22
通期	1,285,000	△1.8	18,700	△34.7	24,000	△30.4	14,900	△31.6	217.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	78,270,142 株	27年3月期	78,270,142 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,657,804 株	27年3月期	8,236,448 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	68,785,353 株	27年3月期	74,441,239 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,409	△21.2	4,226	△50.8	5,683	△44.4	6,053	△62.5
27年3月期	11,935	125.3	8,588	298.4	10,216	183.8	16,160	359.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	87.98	79.95
27年3月期	217.05	212.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	153,394	112,079	73.0	1,632.27
27年3月期	153,993	110,475	71.7	1,576.66

(参考) 自己資本 28年3月期 112,012百万円 27年3月期 110,437百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制策の浸透による影響があったものの、予想を大幅に上回るC型肝炎治療薬が特に第3四半期以降著しく伸長し、希少疾病用医薬品等の新薬の寄与もあり、前年に比べて大きく成長しました。

一方で、人口の高齢化が進展する中、将来に向けた安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保に加え、効率的で質が高い医療の実現を目指した地域包括ケアシステムの確立のための施策が推進され、今後の市場環境の変化が予測されております。

このような状況のもと、当グループは医薬品卸売と調剤薬局の二つの事業を核とする医療、健康、介護分野に携わる流通企業集団として、今後の急速な環境変化に対応するために、患者さまや医療機関が抱える問題を解決するための様々な顧客支援システムの開発・提案に取り組み、地域包括ケアシステムの構築に貢献し、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進いたしました。

そのため、平成27年6月に、グループ経営体制を強化し、当社グループの競争力を高めることを目的として、純粋持株会社制から事業持株会社制に移行しました。

当連結会計年度の業績は、C型肝炎治療薬や希少疾病用医薬品等の新薬の寄与と、独自の顧客支援システム、特に自動音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」、「初診受付サービス」の契約件数の拡大が業績に貢献し、他のサービスも安定的に寄与したことに加え、販売管理費の削減効果もあり、売上高1,308,474百万円（前期比12.6%増）、営業利益は28,618百万円（前期比185.7%増）、経常利益は34,493百万円（前期比116.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,771百万円（前期比60.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業においては、適正利益の確保を図るとともに、物流センターとコールセンターの機能を強化し、受注から配送にわたる全てのオペレーションコストの低減と業務効率を図る「営業と物流の一体改革」を一層推進し、間接部門を含めた要員の適正化を推進することで、経費削減を図りました。また、独自の顧客支援システムの提案活動に注力致しました。

これらの結果、医薬品卸売事業における当連結会計年度の業績は、売上高1,255,431百万円（前期比13.1%増）、営業利益は27,315百万円（前期比230.1%増）となりました。

調剤薬局事業では、地域医療に密着した店舗運営において、調剤報酬の改定に対応した高付加価値化による収益性改善を図るとともに、店舗業務の標準化や本部への業務集約による経費削減策に取り組み、当連結会計年度の業績は、店舗が14店舗増加したことやC型肝炎治療薬による処方箋単価の上昇に加え、販売管理費削減効果により、売上高99,967百万円（前期比8.5%増）、営業利益は2,924百万円（前期比83.2%増）となりました。

治験施設支援事業では、受注が順調に推移した結果、売上高531百万円（前期比43.3%増）、営業利益301百万円（前期比86.0%増）となりました。

情報機器販売事業では、売上高1,394百万円（前期比14.4%減）、営業損失136百万円となりました。

#### (今後の見通し)

当社が属する医療用医薬品市場では、今期は薬価改定の年に当たり、4月に薬価ベースで5.57%の薬価引き下げの他、通常の市場拡大再算定と市場拡大再算定の特例が実施されました。また、診療報酬の改定ではジェネリック医薬品のさらなる使用促進など医療費抑制策が推進されており、市場動向については予想が難しい状況にはありません。

このような状況のもと、医薬品卸売事業においては、個々の製品価値に応じた価格体系に基づく単品単価の価格交渉により適正利益の確保を図るとともに、自動音声認識システム搭載の訪問看護師向け業務支援端末「エニフナー」など新製品の投入等によるフィービジネスの拡大を図り、付加価値サービス提供型モデルへの変革を引き続き推進します。また、継続して既存業務を抜本的に見直し、間接業務の集約化によるトータル人員の適正化を推進することで、さらなる生産性の向上を図ってまいります。

また、調剤薬局事業においては、各薬局が調剤報酬改定に対応した機能を構築するための施策を推進し、地域医療に密着したサービス向上による高付加価値化と経営の効率化を図ってまいります。

次期（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,285,000百万円（前期比1.8%減）、営業利益18,700百万円（前期比34.7%減）、経常利益24,000百万円（前期比30.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14,900百万円（前期比31.6%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、474,715百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が52,129百万円、商品及び製品が1,999百万円それぞれ増加し、現金及び預金が12,978百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、167,983百万円となりました。これは、のれんが2,386百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、642,698百万円となりました。

#### （ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、421,401百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が29,659百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、46,639百万円となりました。これは、長期借入金が3,383百万円、リース債務が1,376百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、468,041百万円となりました。

#### （ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、174,656百万円となりました。これは、利益剰余金が20,075百万円増加した一方、自己株式が3,263百万円増加したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し12,696百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は27,854百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2,381百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前期比26,966百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益35,114百万円を計上、減価償却費4,721百万円、のれん償却額2,574百万円、仕入債務の増加額29,659百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額52,214百万円、たな卸資産の増加額1,999百万円、未払消費税等の減少額2,286百万円、法人税等の支払額10,691百万円があったこと等によるものであります。

#### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、4,942百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前期比8,400百万円減少）となりました。これは資金増加要因として、有形固定資産の売却による収入2,429百万円、投資有価証券の売却による収入3,376百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出5,923百万円、投資有価証券の取得による支出2,532百万円、関係会社株式の取得による支出1,708百万円があったこと等によるものであります。

#### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、10,134百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前期比2,876百万円減少）となりました。これは資金減少要因として、長期借入金の返済による支出5,729百万円、自己株式の取得による支出3,263百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,915百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	23.9	25.4	26.2	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	27.3	28.4	23.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	151.3	83.0	—	104.7	1,148.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.3	57.9	—	61.1	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本としております。当期の配当につきましては、当初予想期末配当金1株当たり13円に2円を増額し合計15円とし、中間配当金（1株当たり13円）を含めた年間配当金は1株当たり28円とさせていただきます。次期の配当としては、中間配当金、期末配当金とも各15円とし、年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成28年5月11日）現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 法的規制等について

当社グループの主な事業、取り扱い品目は、医薬品医療機器等法および関連法規等の規定により、必要な許可、登録、指定及び免許を受け、販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、薬剤師法において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置に人数を厳しく規制されており、薬剤師の必要人数が確保されない場合には業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 自然災害について

当社グループは、自然災害等に備え、危機管理体制の構築や基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しておりますが、想定外の大規模災害が発生した場合、売上高の低下、復旧費用の増加等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 個人情報の管理について

当社グループは医療従事者や患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い社会的信頼の低下や賠償責任が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社65社及び関連会社17社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 医薬品卸売事業

連結子会社6社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社、株式会社スクウェア・ワン)、非連結子会社4社及び関連会社5社(酒井薬品株式会社、他4社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社34社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、株式会社清水薬局、他25社)及び関連会社7社(株式会社わかば、他6社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社シンク・ロン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

#### (2) 調剤薬局事業

連結子会社9社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、株式会社清水薬局)、非連結子会社25社及び関連会社7社(株式会社わかば、他6社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

#### (3) 治験施設支援事業

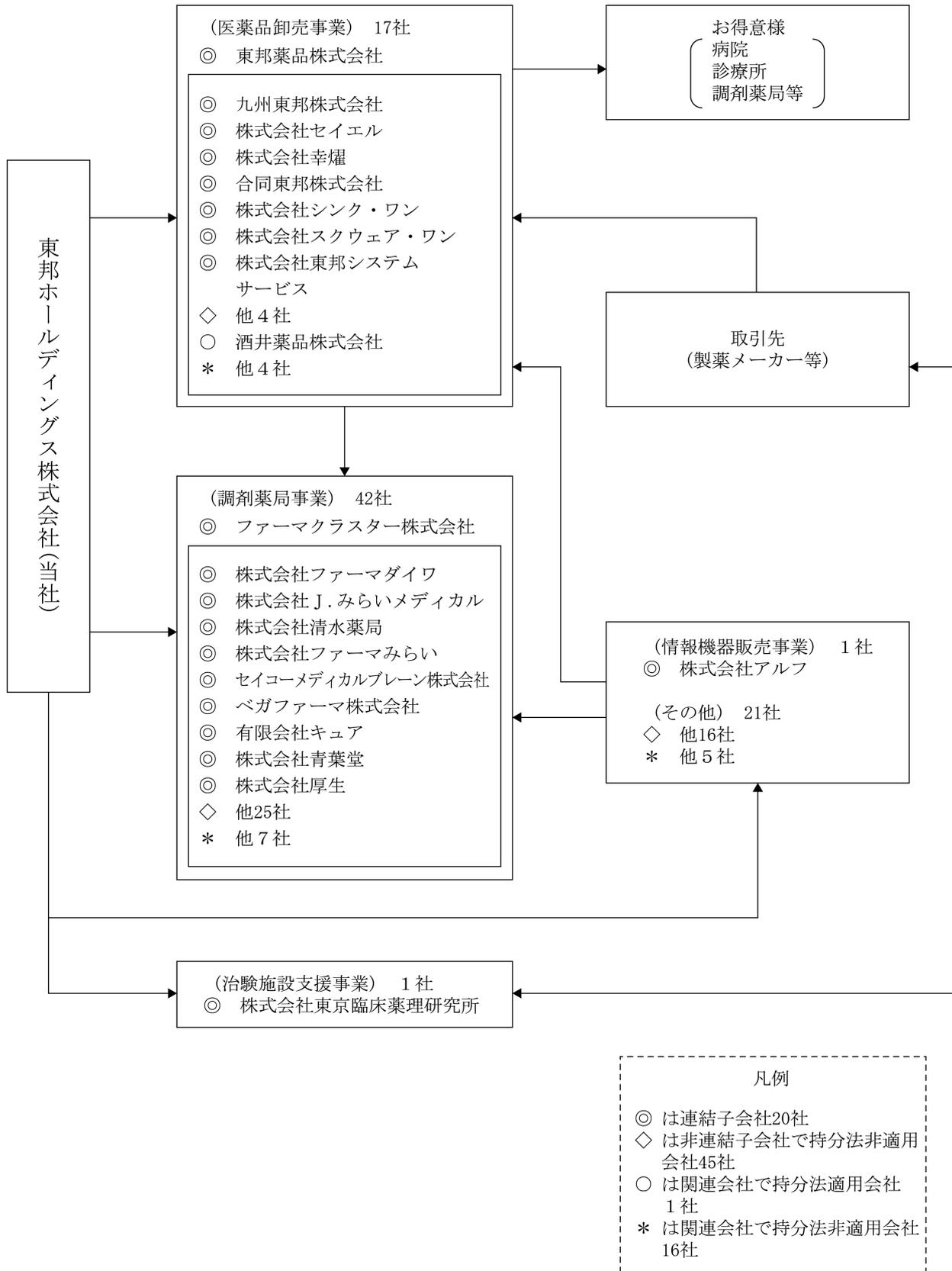
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

#### (4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社16社、関連会社5社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



## 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。 役員の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	福岡県福岡市東区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
合同東邦(株)	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)シンク・ワン	東京都世田谷区	10	不動産賃貸業	100.00	資金援助。
(株)スクウェア・ワン	北海道札幌市中央区	100	医薬品卸売業	100.00 (40.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 資金援助。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理及 びソフトの作成。また医療機 関へのソフト販売を当社グル ープと共同で行っている。
ファーマクラスター(株)	東京都千代田区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金 援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)J. みらいメディカル	大阪府寝屋川市	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
(株)清水薬局	東京都日野市	67	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)ファーマみらい	東京都世田谷区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
セイコーメディカルプレー ン(株)	福岡県福岡市東区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)キュア	新潟県長岡市	5	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)青葉堂	大阪府大阪市東住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)厚生	大阪府大阪市住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。役員の兼任。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援シ ステムを販売している。役員の 兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社)					
酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 東邦薬品(株)は、特定子会社であります。  
 4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

① 東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,238,740百万円
	ロ. 経常利益	23,723 "
	ハ. 当期純利益	16,025 "
	ニ. 純資産額	53,212 "
	ホ. 総資産額	489,570 "
② (株)セイエル	イ. 売上高	169,253百万円
	ロ. 経常利益	4,418 "
	ハ. 当期純利益	2,864 "
	ニ. 純資産額	30,412 "
	ホ. 総資産額	73,929 "

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念の下、常に患者さまを第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組み、市場における企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

国民の健康寿命の延伸と超高齢化社会における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に「地域包括ケアシステム」の確立が推進される中、当社グループは医薬品卸売事業、調剤薬局事業を中心に、予防、医療、介護の切れ目ない連携に貢献することを目指します。また、医療ならびに医薬品業界の急速な環境の変化、最先端の課題を先取りして、ジェネリック医薬品80%時代を見据えた医薬品流通の更なる効率化と高付加価値化に加えて、今後上市される新薬の主流とされるスペシャリティ医薬品、希少疾病用医薬品など高度管理を要する医薬品の取り扱いや医療関連サービス、新たなビジネスモデルの開発により、未開拓のセグメントを探究して顧客基盤の拡大に挑戦します。

また、医療及び健康関連企業としての公共性を認識し、グループ全体最適と生産性の向上に向けた諸施策をもって経営のスリム化を一層、推進するとともに、全ては健康を願う人々のために、社会から継続して支持される企業集団を目指してまいります。

かかる経営の基本方針、経営戦略を下に、現在、新たな中期経営計画を策定中で、まとめ次第、公表いたします。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 44,510	※3 31,531
受取手形及び売掛金	279,119	331,248
有価証券	602	613
商品及び製品	73,229	75,229
繰延税金資産	2,273	2,227
仕入割戻未収入金	14,477	14,607
その他	16,232	19,682
貸倒引当金	△411	△425
流動資産合計	430,034	474,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 31,322	※3 31,696
車両運搬具（純額）	35	29
土地	※3, ※5 42,699	※3, ※5 43,981
リース資産（純額）	8,550	7,439
建設仮勘定	807	377
その他	1,101	1,045
有形固定資産合計	※1 84,516	※1 84,569
無形固定資産		
のれん	9,108	6,722
その他	3,053	2,773
無形固定資産合計	12,162	9,495
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 64,354	※2, ※3 65,846
長期貸付金	1,475	1,652
繰延税金資産	479	485
その他	※2 8,709	※2 8,479
貸倒引当金	△1,783	△2,546
投資その他の資産合計	73,236	73,917
固定資産合計	169,915	167,983
資産合計	599,950	642,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 360,689	※3 390,349
短期借入金	※6 2,884	※6 4,243
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,984	※3 2,643
リース債務	2,268	2,147
未払法人税等	6,454	10,451
未払費用	2,317	2,237
賞与引当金	3,557	3,489
役員賞与引当金	78	76
返品調整引当金	337	453
厚生年金基金解散損失引当金	170	170
資産除去債務	-	5
その他	7,439	5,133
流動負債合計	390,179	421,401
固定負債		
社債	15,071	15,056
長期借入金	※3 8,768	※3 5,384
リース債務	6,742	5,365
繰延税金負債	15,894	15,373
再評価に係る繰延税金負債	※5 971	※5 894
退職給付に係る負債	1,636	1,713
資産除去債務	1,084	1,095
負ののれん	102	75
その他	2,126	1,681
固定負債合計	52,398	46,639
負債合計	442,578	468,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,814	47,794
利益剰余金	95,862	115,938
自己株式	△13,024	△16,287
株主資本合計	141,303	158,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,306	20,764
土地再評価差額金	※5 △4,276	※5 △4,269
その他の包括利益累計額合計	16,030	16,495
新株予約権	37	67
純資産合計	157,371	174,656
負債純資産合計	599,950	642,698

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,162,148	1,308,474
売上原価	1,055,793	1,182,429
売上総利益	106,354	126,045
返品調整引当金繰入額	34	116
差引売上総利益	106,320	125,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	46,001	45,260
賞与引当金繰入額	3,542	3,471
役員賞与引当金繰入額	78	76
退職給付費用	205	232
福利厚生費	7,952	7,772
車両費	1,495	1,214
貸倒引当金繰入額	△130	795
減価償却費	4,729	4,721
のれん償却額	2,543	2,574
賃借料	7,022	6,948
租税公課	1,220	1,514
仮払消費税の未控除費用	4,960	5,431
その他	16,682	17,296
販売費及び一般管理費合計	96,303	97,309
営業利益	10,017	28,618
営業外収益		
受取利息	76	85
受取配当金	1,377	1,157
受取手数料	2,961	3,163
不動産賃貸料	1,319	1,263
負ののれん償却額	362	26
持分法による投資利益	61	58
その他	811	945
営業外収益合計	6,970	6,699
営業外費用		
支払利息	324	199
コミットメントフィー	38	41
不動産賃貸費用	537	472
その他	185	111
営業外費用合計	1,085	825
経常利益	15,902	34,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 66	※1 933
投資有価証券売却益	6,207	1,956
その他	188	36
特別利益合計	6,462	2,926
特別損失		
固定資産処分損	※2 186	※2 312
減損損失	※3 476	※3 420
投資有価証券評価損	-	1,278
関係会社株式評価損	-	281
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	170	-
その他	40	12
特別損失合計	873	2,305
税金等調整前当期純利益	21,490	35,114
法人税、住民税及び事業税	10,422	13,436
法人税等調整額	△2,467	△93
法人税等合計	7,954	13,343
当期純利益	13,535	21,771
親会社株主に帰属する当期純利益	13,535	21,771

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,535	21,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,659	486
土地再評価差額金	91	45
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△28
その他の包括利益合計	*1 7,851	*1 503
包括利益	21,386	22,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,386	22,275
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,814	83,898	△3,437	138,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	47,814	83,870	△3,437	138,898
当期変動額					
連結範囲の変動			57		57
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△1,658		△1,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,535		13,535
自己株式の取得				△9,586	△9,586
土地再評価差額金の取 崩			56		56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,991	△9,586	2,404
当期末残高	10,649	47,814	95,862	△13,024	141,303

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,190
会計方針の変更による 累積的影響額					△28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,162
当期変動額					
連結範囲の変動					57
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
剰余金の配当					△1,658
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,535
自己株式の取得					△9,586
土地再評価差額金の取 崩					56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,759	34	7,794	9	7,803
当期変動額合計	7,759	34	7,794	9	10,208
当期末残高	20,306	△4,276	16,030	37	157,371

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,814	95,862	△13,024	141,303
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	47,814	95,862	△13,024	141,303
当期変動額					
連結範囲の変動			—		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△20			△20
剰余金の配当			△1,734		△1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,771		21,771
自己株式の取得				△3,263	△3,263
土地再評価差額金の取 崩			39		39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	20,075	△3,263	16,791
当期末残高	10,649	47,794	115,938	△16,287	158,094

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,306	△4,276	16,030	37	157,371
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,306	△4,276	16,030	37	157,371
当期変動額					
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△20
剰余金の配当					△1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益					21,771
自己株式の取得					△3,263
土地再評価差額金の取 崩					39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	458	6	464	29	493
当期変動額合計	458	6	464	29	17,285
当期末残高	20,764	△4,269	16,495	67	174,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,490	35,114
減価償却費	4,729	4,721
減損損失	476	420
のれん償却額	2,543	2,574
負ののれん償却額	△362	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	76
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	34	116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283	777
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	170	-
受取利息及び受取配当金	△1,454	△1,242
支払利息	324	199
固定資産除売却損益 (△は益)	120	△620
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△6,207	△677
売上債権の増減額 (△は増加)	3,029	△52,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,483	△1,999
その他の資産の増減額 (△は増加)	298	△2,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,865	29,659
その他の負債の増減額 (△は減少)	△275	98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,455	△2,286
その他	△4,219	△4,243
小計	30,539	7,920
利息及び配当金の受取額	1,454	1,231
利息の支払額	△480	△325
法人税等の支払額	△6,413	△10,691
その他	4,247	4,246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,347</b>	<b>2,381</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,033	△1,028
定期預金の払戻による収入	1,183	1,310
有形固定資産の取得による支出	△3,366	△5,923
有形固定資産の売却による収入	687	2,429
無形固定資産の取得による支出	△919	△587
無形固定資産の売却による収入	8	2
投資有価証券の取得による支出	△657	△2,532
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,901	3,376
関係会社株式の取得による支出	△3,040	△1,708
資産除去債務の履行による支出	△87	△50
貸付けによる支出	△737	△471
貸付金の回収による収入	269	197
その他	248	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,457</b>	<b>△4,942</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,186	1,359
長期借入れによる収入	380	1,170
長期借入金の返済による支出	△6,349	△5,729
社債の発行による収入	15,075	-
自己株式の取得による支出	△9,586	△3,263
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,931	△1,915
配当金の支払額	△1,658	△1,734
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,258</b>	<b>△10,134</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,546	△12,696
現金及び現金同等物の期首残高	14,257	40,550
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	697	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,550	※1 27,854

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品株式会社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

連結子会社5社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社7社（株式会社スクウェア・ワン、株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、バガファーマ株式会社、株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び連結子会社3社（東邦薬品株式会社、合同東邦株式会社、株式会社東邦システムサービス）は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成28年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が674百万円、再評価に係る繰延税金負債が49百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が501百万円、土地再評価差額金が45百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が176百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	44,020百万円	48,848百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券等	10,446百万円	11,871百万円

## ※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	375百万円	295百万円
建物	5,182百万円	4,181百万円
土地	7,805百万円	7,346百万円
投資有価証券	4,582百万円	4,414百万円
計	17,946百万円	16,237百万円

前連結会計年度のうち建物1,852百万円、土地2,410百万円、当連結会計年度のうち建物2,216百万円、土地2,410百万円は、連結子会社の借入金担保として抵当権が設定されているものですが、当該借入金は当社が債務保証しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,302百万円	20,378百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	6,754百万円	2,929百万円
計	29,057百万円	23,308百万円

## 4 保証債務

## ① 銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	3百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 1百万円

## ② 買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
榊杏栄薬品	70百万円	榊杏栄薬品 75百万円

## ③ リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	8百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 3百万円

## ※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,847百万円	1,789百万円

※6 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	12,000百万円	12,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末は取引銀行1行と、当連結会計年度末においては取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	2,000百万円
差引計	1,000百万円	2,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物等売却益	24百万円	46百万円
土地売却益	41百万円	885百万円
車両運搬具等売却益	0百万円	1百万円
計	66百万円	933百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物等除却損	129百万円	140百万円
工具、器具及び備品等除却損	10百万円	12百万円
ソフトウェア等除却損	8百万円	79百万円
建物等売却損	0百万円	31百万円
土地売却損	37百万円	48百万円
車両運搬具売却損	0百万円	—
計	186百万円	312百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所又は各店舗を、賃貸用不動産及び遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
倉敷営業所他8箇所	事業用資産	土地及び建物
九州東邦㈱旧熊本本社他17箇所	遊休不動産	土地、建物及びのれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失193百万円を認識しました。その内訳は、土地120百万円、建物73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失282百万円を認識しました。その内訳は、土地187百万円、建物83百万円、のれん11百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
ハロー薬局羽白店他12箇所	事業用資産	土地、建物及びのれん
旧八戸営業所他18箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失124百万円を認識しました。その内訳は、土地57百万円、建物46百万円、のれん20百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失295百万円を認識しました。

その内訳は、土地173百万円、建物121百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,201百万円	2,025百万円
組替調整額	△6,360百万円	△1,958百万円
税効果調整前	8,841百万円	67百万円
税効果額	△1,181百万円	419百万円
その他有価証券評価差額金	7,659百万円	486百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	91百万円	45百万円
土地再評価差額金	91百万円	45百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	100百万円	△28百万円
その他の包括利益合計	7,851百万円	503百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	2,881	5,355	—	8,236
合計	2,881	5,355	—	8,236

(注)普通株式の自己株式の増加5,355千株は、取締役会決議による増加5,354千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2)	普通株式	—	6,756	—	6,756	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	37
合計			—	6,756	—	6,756	37

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	904	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	8,236	1,421	—	9,657
合計	8,236	1,421	—	9,657

(注)普通株式の自己株式の増加1,421千株は、取締役会決議による増加1,419千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2)	普通株式	6,756	—	—	6,756	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	67
合計			6,756	—	—	6,756	67

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	893	13	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	44,510百万円	31,531百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,562百万円	△4,280百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	602百万円	603百万円
現金及び現金同等物	40,550百万円	27,854百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ644百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ612百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,068,320	92,060	370	1,396	1,162,148	—	1,162,148
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,317	45	—	232	41,594	△41,594	—
計	1,109,638	92,105	370	1,628	1,203,743	△41,594	1,162,148
セグメント利益	8,273	1,595	162	65	10,097	△80	10,017
セグメント資産	481,775	44,332	765	2,107	528,981	70,968	599,950
その他の項目							
減価償却費	2,711	883	10	3	3,608	1,121	4,729
のれん償却額	302	2,241	—	—	2,543	—	2,543
負ののれん償却額	335	26	—	—	362	—	362
減損損失	442	33	—	—	476	—	476
持分法適用会社への投資額	1,344	—	—	—	1,344	—	1,344
のれんの未償却残高	535	8,573	—	—	9,108	—	9,108
負ののれんの未償却残高	—	102	—	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,852	1,680	0	287	4,821	36	4,857

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が84,624百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,206,958	99,776	531	1,208	1,308,474	—	1,308,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,473	190	—	185	48,849	△48,849	—
計	1,255,431	99,967	531	1,394	1,357,324	△48,849	1,308,474
セグメント利益	27,315	2,924	301	△136	30,405	△1,786	28,618
セグメント資産	534,400	47,771	846	1,994	585,012	57,686	642,698
その他の項目							
減価償却費	2,742	928	5	19	3,695	1,026	4,721
のれん償却額	302	2,271	—	—	2,574	—	2,574
負ののれん償却額	—	26	—	—	26	—	26
減損損失	353	66	—	—	420	—	420
持分法適用会社への投資額	1,369	—	—	—	1,369	—	1,369
のれんの未償却残高	232	6,489	—	—	6,722	—	6,722
負ののれんの未償却残高	—	75	—	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,896	1,750	0	274	6,922	36	6,959

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が75,247百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,246円54銭	2,544円58銭
1株当たり当期純利益金額	181円83銭	316円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	177円74銭	287円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,535	21,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,535	21,771
普通株式の期中平均株式数(株)	74,441,239	68,785,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△10)
普通株式増加数(株)	1,728,260	6,793,266
(うち新株予約権(株))	(25,187)	(36,510)
(うち新株予約権付社債(株))	(1,703,073)	(6,756,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,371	174,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37	67
(うち新株予約権)(百万円)	(37)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,333	174,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	70,033,694	68,612,338

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,158	12,273
売掛金	0	-
前払費用	85	103
繰延税金資産	324	86
その他の未収入金	283	1,240
短期貸付金	5,386	11,438
その他	70	63
流動資産合計	28,308	25,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,827	15,081
構築物（純額）	630	562
工具、器具及び備品（純額）	78	67
土地	18,784	20,316
リース資産（純額）	107	298
建設仮勘定	11	13
有形固定資産合計	35,439	36,338
無形固定資産		
借地権	147	75
ソフトウェア	56	30
その他	3	190
無形固定資産合計	207	296
投資その他の資産		
投資有価証券	53,880	53,823
関係会社株式	29,536	30,155
関係会社出資金	347	276
長期貸付金	181	34
関係会社長期貸付金	4,382	6,495
破産更生債権等	2,141	1,836
長期前払費用	16	12
その他	968	974
貸倒引当金	△1,414	△2,055
投資その他の資産合計	90,038	91,553
固定資産合計	125,685	128,188
資産合計	153,993	153,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,360	2,140
リース債務	53	68
未払金	245	468
未払費用	22	33
未払法人税等	2,397	318
未払消費税等	210	5
預り金	2,864	4,411
賞与引当金	42	51
役員賞与引当金	45	45
その他	0	-
流動負債合計	9,242	9,543
固定負債		
社債	15,071	15,056
長期借入金	3,700	1,560
リース債務	59	251
繰延税金負債	13,974	13,465
再評価に係る繰延税金負債	971	894
退職給付引当金	3	4
債務保証損失引当金	-	37
資産除去債務	301	308
その他	193	193
固定負債合計	34,276	31,771
負債合計	43,518	41,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	2,461	2,461
資本剰余金合計	48,638	48,638
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,191	1,672
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	34,167	38,044
利益剰余金合計	42,359	46,716
自己株式	△13,063	△16,327
株主資本合計	88,583	89,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,107	26,582
土地再評価差額金	△4,253	△4,246
評価・換算差額等合計	21,854	22,335
新株予約権	37	67
純資産合計	110,475	112,079
負債純資産合計	153,993	153,394

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料収入	1,144	1,109
不動産賃貸料収入	2,084	2,158
受取配当金収入	8,707	6,141
<b>営業収益合計</b>	<b>11,935</b>	<b>9,409</b>
<b>営業費用</b>		
不動産関連費用	1,486	1,515
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	766	1,074
賞与引当金繰入額	42	51
役員賞与引当金繰入額	45	45
退職給付引当金繰入額	△2	0
福利厚生費	94	128
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	△165	641
減価償却費	132	124
賃借料	116	166
租税公課	169	215
その他	659	1,216
<b>営業費用合計</b>	<b>3,347</b>	<b>5,182</b>
<b>営業利益</b>	<b>8,588</b>	<b>4,226</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	240	317
受取配当金	1,279	1,094
受取手数料	105	93
不動産賃貸料	2	4
負ののれん償却額	152	-
その他	94	120
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,875</b>	<b>1,630</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	174	108
社債発行費	49	-
コミットメントフィー	2	5
その他	20	59
<b>営業外費用合計</b>	<b>247</b>	<b>173</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,216</b>	<b>5,683</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	17	903
投資有価証券売却益	9,560	2,246
特別利益合計	9,577	3,149
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	23	73
減損損失	134	100
投資有価証券評価損	-	1,278
関係会社株式評価損	-	281
その他	0	0
特別損失合計	158	1,734
税引前当期純利益	19,635	7,098
法人税、住民税及び事業税	4,297	707
法人税等調整額	△821	338
法人税等合計	3,475	1,045
当期純利益	16,160	6,053

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金 の増加				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612	
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,658	△1,658		△1,658	
当期純利益				16,160	16,160		16,160	
土地圧縮積立金の積立		—		—	—		—	
土地圧縮積立金の取崩		△8		8	—		—	
税率変更による積立金 の増加		57		△57	—		—	
自己株式の取得						△9,586	△9,586	
土地再評価差額金の取 崩				56	56		56	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	49	—	14,508	14,557	△9,586	4,971	
当期末残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	△13,063	88,583	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,684
会計方針の変更による 累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,683
当期変動額					
剰余金の配当					△1,658
当期純利益					16,160
土地圧縮積立金の積立					—
土地圧縮積立金の取崩					—
税率変更による積立金 の増加					—
自己株式の取得					△9,586
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,776	34	5,811	9	5,820
当期変動額合計	5,776	34	5,811	9	10,791
当期末残高	26,107	△4,253	21,854	37	110,475

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
土地圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金 の増加				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	△13,063	88,583	
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—		—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	△13,063	88,583	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,734	△1,734		△1,734	
当期純利益				6,053	6,053		6,053	
土地圧縮積立金の積立		466		△466	—		—	
土地圧縮積立金の取崩		△25		25	—		—	
税率変更による積立金 の増加		40		△40	—		—	
自己株式の取得						△3,263	△3,263	
土地再評価差額金の取 崩				39	39		39	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	480	—	3,876	4,357	△3,263	1,093	
当期末残高	664	1,672	6,336	38,044	46,716	△16,327	89,677	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	26,107	△4,253	21,854	37	110,475
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,107	△4,253	21,854	37	110,475
当期変動額					
剰余金の配当					△1,734
当期純利益					6,053
土地圧縮積立金の積立					—
土地圧縮積立金の取崩					—
税率変更による積立金 の増加					—
自己株式の取得					△3,263
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	474	6	481	29	510
当期変動額合計	474	6	481	29	1,604
当期末残高	26,582	△4,246	22,335	67	112,079